



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所  
 コード番号 2196 URL <http://www.escri.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高梨 宏史 (TEL) 03-3539-7654  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,228	20.0	2,419	28.3	2,352	29.7	1,439	30.7
26年3月期	19,362	—	1,885	—	1,813	—	1,101	—
(注) 包括利益	27年3月期		1,440百万円(30.5%)		26年3月期		1,103百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.49	120.75	32.6	13.5	10.4
26年3月期	94.56	92.61	34.4	14.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,930	5,121	25.6	431.76
26年3月期	14,910	3,745	24.9	318.55

(参考) 自己資本 27年3月期 5,103百万円 26年3月期 3,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,420	△4,651	2,786	4,613
26年3月期	3,202	△1,472	873	4,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	93	8.5	2.9
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	129	9.0	2.9
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		14.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,089	18.3	△635	—	△681	—	△480	—	△40.67
通 期	27,468	18.3	2,010	△16.9	1,923	△18.3	1,197	△16.8	101.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,821,500株	26年3月期	11,670,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	652株	26年3月期	606株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,750,720株	26年3月期	11,646,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,424	13.3	2,185	19.2	2,098	19.5	1,321	21.3
26年3月期	16,266	26.1	1,834	49.4	1,756	49.2	1,089	47.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	112.48		110.89					
26年3月期	93.59		91.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	17,481		4,989		28.4	420.59		
26年3月期	12,800		3,732		28.9	317.40		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,971百万円 26年3月期 3,703百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,503	15.0	△748	—	△516	—	△43.66	
通期	22,171	20.3	1,786	△14.8	1,132	△14.4	95.77	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月12日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容等（音声等）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和をはじめとする各種政策の浸透や円安による輸出競争力の回復などにより、その効果が投資や消費、就労環境の改善に波及するなど、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、消費税率の引き上げによる個人消費への影響もあり、国内景気の下押し懸念は依然として存在しており、先行きは引き続き注意が必要な状況にあると考えております。

また当社の主力事業であるブライダルマーケットでは、婚姻組数の減少傾向が続いている一方で、市場規模は1兆4000億円を依然として維持（矢野経済研究所／ブライダル産業年鑑2015年版）しており、横ばいの推移となっております。各社が積極的な展開を続ける中、景気回復に伴う建築コストの上昇や、新郎新婦のニーズが多様化してきていることが業績に与える影響について、注視し対応していく必要があると考えております。

このような環境下、当社グループは主力事業であるブライダル事業において「Faithful Bridal Creator」のローガンを掲げ、施設のスタイルにこだわらず、東京23区および政令指定都市を中心とした利便性の高い場所に展開した直営の挙式・披露宴施設の運営を継続してまいりました。また、大手の高級レストラン事業者のブライダル運営を、一括して運営受託を開始するなど、これまで培ってきたノウハウを利用した新たな収益モデルの確立を進めております。

直営施設の具体的な新規開業については、平成26年8月に宮城県仙台市に、同10月に東京都豊島区池袋に、新たな施設を設立し、全国に展開する施設の数17屋号（36バンケット）となりました。また、13期の開業に向け、沖縄および金沢の工事も既に開始しております。

更に、グループ会社の株式会社渋谷（以下、渋谷）の業績が好調に推移したことなどにより、建築・内装事業およびその他事業のセグメントも順調な業績となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,228百万円（前期比20.0%増）、営業利益2,419百万円（同28.3%増）、経常利益2,352百万円（同29.7%増）、当期純利益1,439百万円（同30.7%増）となりました。

#### （ブライダル事業）

前連結会計年度に開業した「アルマリアン FUKUOKA」が通期稼働し、業績貢献しているほか、平成26年8月には宮城県仙台市に「ラグナヴェール SENDAI」および「アンジェリオン オ プラザ SENDAI」を開業、同10月には東京都豊島区池袋に「アルマリアン TOKYO」および「アヴェニールクラス TOKYO」を開業し、年間2施設の出店を実施しております。また、少人数向けウェディングサービス「ルクリアモーレ」の事業規模が大きく拡大するなど、ブライダルにおけるシェア拡大戦略を推進しております。これらにより、ブライダル事業の売上高は17,330百万円（前期比13.1%増）、セグメント利益は3,212百万円（同10.5%増）となりました。

#### （建築・内装事業）

店舗内装、個人住宅などにおける工事の完成が順調に推移したことなどにより、建築・内装事業の売上高は2,678百万円（前期比25.1%増）、セグメント利益は381百万円（同149.1%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上は、施設稼働率の向上に寄与する法人向けの宴会サービス「ウィズクリ」やレストラン事業が売上を伸ばしたほか、渋谷のコンテナ販売事業や、販売用不動産の売買に伴う収益の計上があったことなどにより、売上高は3,219百万円（前期比70.1%増）、セグメント利益は345百万円（同54.3%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後想定されるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調の継続が想定されるものの、国内における消費増税への警戒感や、金融緩和の出口戦略による世界経済の下振れ懸念などにより、引き続き注意が必要な状況が続くことが予想されます。

このような環境において、当社はグループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りを進めて参ります。主力のブライダル事業においては、多様化する顧客ニーズの変化を的確に捉え、顧客である新郎新婦や列席されるゲストに対する「施設の貸し切り感」・「オリジナル感」の演出を重視した、オーダーメイド型の婚礼サービスを提供する直営の挙式・披露宴施設の出店を継続するとともに、これまで培ってきたブライダル事業におけるノウハウを利用した新たな収益モデルを軌道に乗せて参ります。また、グループ内の連携による内製化の強化、事業規模の拡大に応じた人材の確保と育成、および内部管理体制の充実に取り組み、一層の業績向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、当期に開業した仙台および池袋の2施設が通期稼働することによるプラス要素がある一方で、次期にオープンする予定の3施設の開業はいずれも秋以降に集中する計画となっていること、新たな収益モデルの先行投資が想定されていること、ブライダルサービスの多様化や昨今の原材料価格の上昇等を受け原価率を引き上げたことなどが、業績に影響する計画となっております。これに伴い、連結での力強い売上の増加に比して、上記に記載した先行費用などの増加により、連結の営業利益は前期比でマイナスとなる計画です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は19,930百万円となり、前連結会計年度より5,020百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が612百万円増加したこと、有形固定資産が3,483百万円増加したこと、敷金及び保証金が592百万円増加したこと等によるものであります。負債総額は14,808百万円となり、前連結会計年度より3,644百万円増加しております。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が3,074百万円増加したこと、資産除去債務が629百万円増加したこと等によるものであります。純資産は5,121百万円となり、前連結会計年度より1,375百万円増加しております。これは主に、当期純利益1,439百万円を計上したこと、配当123百万円を実施したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,613百万円となり、前連結会計年度より592百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,420百万円（前連結会計年度は3,202百万円の収入）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益2,355百万円、減価償却費944百万円、法人税等の支払額909百万円、仕入債務の減少額139百万円、売上債権の増加額120百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4,651百万円（前連結会計年度は1,472百万円の支出）となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出3,736百万円、敷金及び保証金の差入による支出639百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,786百万円（前連結会計年度は873百万円の収入）となりました。その主な内訳は長期借入れによる収入5,200百万円、長期借入金の返済による支出2,192百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な投資による事業規模の拡大と持続的な利益成長が、株主共通の利益に資すると考えております。一方で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しております。中長期的な利益配分に関しては、将来の利益成長および事業規模の拡大のための投資を積極的に行うべく、財務基盤の強化のための内部留保の確保を図るとともに、適正な自己資本利益率の維持を考慮し、利益成長に伴う増配および配当性向の向上を目指していく所存であります。

当期の配当金につきましては、平成27年5月12日に発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成27年3月31日を基準日とする1株当たりの配当金額を従来の配当予想のとおり5円50銭（中間配当金は支払い済みの5円50銭、年間配当金は合計11円）とさせていただきます。

また、次期の1株当たりの配当金額につきましては上記方針を総合的に勘案し、年間で15円（うち、1株当たり中間配当金7円50銭）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 少子化の影響について

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によりますと、今後18歳から34歳までの人口は、減少傾向にあると予測されており、厚生労働省の「人口動態調査」では、結婚適齢期である25歳から34歳までの年齢層が縮小傾向にあり、当社の属するプライダルマーケット全体の縮小が懸念されます。

当社は、今後も人口の減少が少ないと思われる東京23区および政令指定都市を中心に新店するとともに、マーケット動向を注視し事業を推進してまいります。マーケットが急激に縮小した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合および新規参入について

当社が運営する挙式・披露宴施設と同一商圈に競合企業が複数参入するほか、異業種から資金力とブランド力を有する企業がブライダルマーケットに新規参入するなど、他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店について

当社は、「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、多様化する顧客のニーズに応えるため、専門式場、ゲストハウス、ホテル、レストランの4つのスタイルの挙式・披露宴施設を特定のスタイルに偏らないよう出店する方針であります。出店候補地の選定に当たっては、①東京23区および政令指定都市②新幹線停車駅がある人口30万人以上の都市、の順に優先順位を定め、出店候補地の立地、エリアマーケティングデータ、運営施設の採算性、人材確保、資金繰りおよび投資回収期間を総合的に勘案したうえで、出店候補地を決定し、新規出店を積極的に進めていく計画であります。

当社は、専門部署である店舗開発部を中心として、不動産デベロッパー、不動産投資ファンド運用会社、ゼネコン、総合商社等多岐にわたるルートから出店候補地の情報を収集し、出店のための条件交渉を行っておりますが、当社の出店条件に合致する候補地の契約が締結できなかった場合、または、出店に必要な資金を当社の計画どおりに金融機関等から調達できなかった場合は、出店計画を変更する必要性が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規出店に際し、オープン準備期間に諸費用が先行して発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 敷金及び保証金の差入について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、挙式・披露宴施設等の賃借時に敷金及び保証金を差入っております。敷金及び保証金の残高は平成27年3月31日現在2,554百万円となっており、連結総資産に占める比率は12.8%であります。

当社は、新規に出店する際の与信管理を徹底しておりますが、賃貸先のその後の財政状態の悪化等によって、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

当社の挙式・披露宴施設に係る設備について、施設の営業活動から生じる収益力が著しく低下することなどにより減損の認識がなされた場合、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はM&Aに伴う「のれん」を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、309百万円であり、5～10年の期間にて均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により、子会社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 売上高の季節変動について

当社の売上高は、主たる事業であるブライダルにおいて、挙式・披露宴が春（3月から5月）、秋（9月から11月）に多く施行される傾向があることにより、当該期間の売上高が変動する可能性があります。

## ⑦ 有利子負債依存度が高いことについて

当社は、これまで新規出店および企業買収にかかる設備投資を、主として金融機関からの借入等の間接金融により調達してまいりました。有利子負債残高、有利子負債依存度および支払利息は下表のとおりであります。

今後は、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金等により、有利子負債依存度の改善を進め、財務体質の強化に努める方針ではありますが、挙式・披露宴施設の展開に伴い金融機関からの借入が増加し、金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度末 平成26年3月31日現在	当連結会計年度末 平成27年3月31日現在
有利子負債残高(百万円)	5,777	8,790
有利子負債依存度(%)	38.8	44.1
支払利息(百万円)	75	86

(注) 1. 有利子負債残高は、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、社債、リース債務、未払金および長期未払金の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産で除した数値を記載しております。

## ⑧ 法的規制について

## (i) 挙式・披露宴施設の建築・改装について

当社が運営する施設の建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による規制を、宿泊施設を有する施設の建築・改装につきましては、旅館業法の規制を受けております。

当社は、施設の建築・改装にあたっては、行政当局や一級建築士等外部専門家の事前指導を受け、法令を遵守した建築・改装を行っておりますが、これらの法令に違反し、建築計画の遅れや施設の運営に支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 衛生管理について

当社が運営する挙式・披露宴施設は、食品衛生法による規制を受けており、所轄の保健所より営業許可書を取得しております。また、各施設内の調理施設につき1名の食品衛生責任者を選任しており、館内清掃ならびに従業員に対する衛生管理教育を徹底するとともに、専門機関による定期的な衛生検査を実施することで、社内の衛生管理体制強化を図っております。

当社は、設立から現在に至るまで、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、今後、食中毒等の衛生問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 個人情報管理について

当社グループでは、商品およびサービスの提供を通じて、顧客の個人情報を扱っているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課せられております。

当社グループは、これら個人情報の適切な保護および管理を目的として「個人情報保護規程」を制定しており、個人情報が記載された書類やデータについては保管庫における施錠管理やパスワード管理により細心の注意をもって取り扱っておりますが、係る措置にもかかわらず不測の事態により個人情報が漏洩した場合は、当社が損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 食材について

当社が運営する挙式・披露宴施設で提供する食材につきましては、安全性に重大な関心が払われている現在の状況から、安全で良質な食材を安定的に確保することが重要となっております。

しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動等により食材の市況が急激に変動した場合等、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑩ 特定人物への依存について

当社の代表取締役である岩本博は、創業者であると同時に設立以来当社の経営方針や事業戦略の決定等、事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。

現在、当社では、事業規模の拡大に伴った権限の委譲ならびに役員および幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、今後、何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材確保と育成について

当社グループは、積極的な事業展開、新卒採用および中途採用を実施し続けることが必要であると認識しており、積極的な採用活動を行っております。また、採用した人材に対しては、社内研修等を実施することで、顧客ニーズに的確に対応できる人材の育成に努めております。

しかしながら、人材の確保、育成が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 建築・内装事業における市場環境の変化について

当該市場は、震災関連の復興需要や東京オリンピックに向けた設備投資等の需要が予測されるものの、趨勢的な公共投資の削減傾向や、消費税の増税等による国内の景気後退等により、民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 建設資材価格および労務単価の変動リスクについて

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

⑭ 建築・内装事業における取引先の信用リスクについて

景気の減速などによる建設市場の縮小の影響を受け、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥ってしまった場合、資金の回収不能や施工遅延などの発生による業績への影響が考えられます。

⑮ 建築・内装事業における技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスクについて

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社により構成されております。当連結会計期間において、当社は株式会社ウェブスマイルの株式取得を行い、連結子会社化しております。新たなグループ会社の追加に伴うセグメントの変更はありません。

当社グループの事業内容および関係会社の位置付けは次のとおりです。

### （ブライダル事業）

ブライダル事業セグメントにおいて、当社グループはデザイン性を重視した直営施設を中心に、挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業を行っております。

エスクリ直営のブライダルでは、「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、多様化する顧客のニーズに応えるため、様々なスタイルの直営挙式・披露宴施設の運営を行っております。顧客である新郎新婦や列席されるゲストに対する「施設の貸し切り感」、「オリジナル感」の演出を重視し、挙式・披露宴で提供される、衣装、装花、引出物、料理、飲料、演出等を顧客のこだわりに合わせてトータルプロデュースする、オーダーメイド型の婚礼サービスを提供しております。特に、衣装、装花、演出に関しては社内における内製化を推進しており、外注取引企業ではなく当社の従業員が直接顧客と打ち合わせを行うことにより、顧客の細かなこだわりにも対応し、一層の顧客満足度の向上を目指しております。

また、当社が運営する施設のうち、バンケット（披露宴会場）が複数ある施設に関しては、それぞれのバンケットに専用のチャペルまたはロビースペースを設置することにより、「施設の貸し切り感」の演出を行っております。「施設の貸し切り感」、「オリジナル感」の演出のため、一軒家の邸宅風施設であるゲストハウス型施設が多い中、当社は、同様の演出が可能で、かつ出店立地に最適なスタイルでの出店を実施しております。

更に、レストランやホテルの事業者が行うブライダルサービスを一括して運営受託するサービスの提供などを行っております。

### （建築・内装事業）

建築・内装事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社渋谷は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負および設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築等を行っております。

### （その他の事業）

その他の事業セグメントにおいて、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、および挙式・披露宴の予約が入らない平日を中心に、主として法人を顧客とした各種パーティを行う宴会サービスの提供などを行っております。また、ブライダルおよび建築・内装事業に含まれないサービスとして、コンテナ事業や不動産事業、コンサルティングサービスなどがあります。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの中核企業である当社の社名の由来に表現されるとおり、社員（スタッフ）を教育・育成（クリエイト）することが、企業価値の向上に資すると考えております。特に、主たる事業セグメントであるブライダル事業においては、ハードに頼らず、ソフトの力を信じ、ビジネスの本質を真摯につきつめるという意味を込めた『Faithful Bridal Creator』をコーポレートスローガンとして掲げ、その実現のために、「人材を育成し接客力によってブライダル業界の勝ち組となること」、「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーターとなること」を経営の基本方針とし、直営の挙式・披露宴施設の運営を主とした事業展開を通じて、顧客満足度の向上を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる事業セグメントであるブライダル事業において、これまで培ってきた直営の挙式・披露宴施設の拡大モデルによる出店の継続が、当社の企業価値の向上につながるものと認識しております。また、これまでのブライダル事業で蓄積されたノウハウを活かし、新たな収益源を獲得すること、あわせてブライダル業界におけるシェアを拡大することを目標のひとつとしております。

一方で、既存施設の運営効率を最大化させるための仕組み作りや、出店コストの抑制、グループ経営の推進による効率的な企業運営にも、継続して取り組んでまいります。

そのための指標として、成長性と収益性を重視し、成長性に関しては売上高の前期比増加率、収益性に関しては売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期にわたり、継続的に事業を拡大し収益を向上させるために下記のとおり戦略を有しております。

- ① ブライダル事業において、特定の施設スタイルにとらわれず、出店立地や物件のポテンシャルおよび特性を見極め、出店エリアの顧客ニーズに合致した多様なスタイルでの出店により直営施設数を拡大していく。
- ② ブライダル事業において、施設の高収益化と顧客への高度なサービス提供を目指し、衣装、装花等の付帯サービスの内製化を一層進めるとともに、グループ会社との連携を深め、内製化の深化を図る。
- ③ ブライダル事業におけるシェア拡大戦略を押し進め、マーケットにおけるポジションを上げ、ブライダル業界における勝ち組となる。
- ④ 新たな収益機会の獲得のため、顧客層、出店の方法、および海外を含めた出店地域の多様化、レストランやホテル等のブライダル周辺領域への展開を進める。
- ⑤ 建築・内装事業や、その他事業内の各種事業を一層成長させ、更にM&Aや他社とのアライアンス等を進めることで、ブライダルに依存し過ぎない企業体質の育成を進める。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ① 現状認識について

当社グループの主たる事業セグメントが属するブライダルマーケットでは、ターゲット顧客層としている結婚適齢期人口の減少、未婚率の上昇、および他分野の事業会社の新規参入等の環境変化が起きております。競合状況の激しいブライダルマーケットにおいて、当社が顧客からの支持を着実に獲得し、中長期的な企業成長に向けた経営戦略を実行するために、以下のような課題に対処してまいります。

### ② 当面の対処すべき課題の内容、対処方針、および具体的な取組状況

#### (i) 競争力を有する立地での直営店の出店

当社は、挙式・披露宴施設の競争力は、その立地の集客力によって最も影響を受けるものと認識しており、継続的、安定的に集客が可能な立地に出店することが特に重要な経営課題であると認識しております。この課題に対応するため、①東京23区および政令指定都市②新幹線停車駅がある人口30万人以上の都市を優先出店候補エリアとし、これら候補エリアに所在する若者層の認知度が高い商業集積駅、またはターミナル駅周辺に積極的な出店を継続してまいります。

#### (ii) 人材の確保と育成

当社グループは、今後のさらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保およびその人材の育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保においては、新卒採用および中途採用を積極的に実施し、当社グループの経営方針に共感を持った早期に戦力化可能な人材の採用と、従業員のモチベーションを向上させる人事諸制度の構築が必要と考えております。特に、ブライダル事業における人材の育成については、接客に関するデータの定量的な分析に基づく課題抽出および対策、高い接客力を有する人材の接客ノウハウの共有、定期的な社内研修等を実施することにより、顧客ニーズに的確に対応できる接客力を向上させてまいります。

(iii) ブライダル事業における新たな収益モデルの確立

当社グループは、直営施設の出店を今後も進めてまいります。一方でこれまでのノウハウを活かしたブライダルマーケットにおける新たな収益モデルを確立することも重要な経営課題と認識しております。運営受託やコンサルティングを始めたサービスの拡大、発展に加え、装置産業型の投資回収を必要としないビジネスモデルの確立などを検討してまいりたいと考えております。

(iv) ブライダル以外の事業展開

当社グループは、ブライダル事業の売上比率が連結売上の約75%を占めており、ブライダル事業の拡大と平行して、ブライダルに次ぐ事業の柱を育成することが必要であると認識しております。当社の創造力豊かなスタッフの力を最大限に活かして、当社が得意とする仕組化や数値管理のノウハウを活かせる分野を中心に、業界研究や事業構造分析を進め、事業展開の可能性を検討してまいります。

(v) 内部管理体制の充実

当社グループでは、今後も企業の継続的な成長を実現していくために、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、日本基準を採用しております。なお、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,209,160	4,821,803
受取手形及び売掛金	143,850	350,607
完成工事未収入金	223,761	209,027
販売用不動産	371,823	298,822
商品及び製品	86,510	80,519
原材料及び貯蔵品	51,155	60,958
未成工事支出金	242,182	98,036
繰延税金資産	142,468	122,772
その他	314,501	428,063
貸倒引当金	△3,905	△13,762
流動資産合計	5,781,508	6,456,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,479,483	7,998,446
工具、器具及び備品(純額)	392,825	584,676
土地	95,592	368,424
建設仮勘定	196,579	632,289
その他	91,959	155,688
有形固定資産合計	6,256,440	9,739,526
無形固定資産		
のれん	249,155	309,738
その他	184,987	278,275
無形固定資産合計	434,143	588,013
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,962,355	2,554,582
繰延税金資産	309,503	374,208
その他	186,420	232,155
貸倒引当金	△20,318	△15,182
投資その他の資産合計	2,437,961	3,145,763
固定資産合計	9,128,544	13,473,303
資産合計	14,910,053	19,930,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,216	1,191,611
1年内返済予定の長期借入金	1,846,528	2,192,423
未払金	1,029,278	900,132
前受金	670,579	827,437
未払法人税等	571,468	595,317
その他	1,361,736	1,289,507
流動負債合計	6,684,807	6,996,429
固定負債		
長期借入金	3,615,504	6,344,347
資産除去債務	678,998	1,308,055
その他	185,243	160,099
固定負債合計	4,479,745	7,812,501
負債合計	11,164,553	14,808,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,327	573,903
資本剰余金	497,327	531,903
利益剰余金	2,678,646	3,994,944
自己株式	△126	△187
株主資本合計	3,715,175	5,100,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	3,188
その他の包括利益累計額合計	2,077	3,188
新株予約権	28,248	17,469
純資産合計	3,745,500	5,121,222
負債純資産合計	14,910,053	19,930,153

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,362,163	23,228,603
売上原価	7,817,570	9,848,001
売上総利益	11,544,593	13,380,602
販売費及び一般管理費	9,659,575	10,961,546
営業利益	1,885,018	2,419,055
営業外収益		
為替差益	7,788	35,975
デリバティブ評価益	6,059	—
その他	15,991	10,158
営業外収益合計	29,839	46,133
営業外費用		
支払利息	75,862	86,921
金融手数料	14,949	17,998
その他	10,713	7,938
営業外費用合計	101,524	112,858
経常利益	1,813,332	2,352,330
特別利益		
新株予約権戻入益	1,260	3,142
その他	—	262
特別利益合計	1,260	3,404
税金等調整前当期純利益	1,814,592	2,355,735
法人税、住民税及び事業税	818,942	953,644
法人税等調整額	△105,633	△37,212
法人税等合計	713,308	916,431
少数株主損益調整前当期純利益	1,101,283	1,439,303
当期純利益	1,101,283	1,439,303

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,101,283	1,439,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,111
その他の包括利益合計	2,077	1,111
包括利益	1,103,360	1,440,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,103,360	1,440,415



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,830	487,830	1,670,390	△126	2,687,925
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,496	9,496			18,993
剰余金の配当			△93,028		△93,028
当期純利益			1,101,283		1,101,283
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,496	9,496	1,008,255	—	1,027,249
当期末残高	539,327	497,327	2,678,646	△126	3,715,175

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	17,758	2,705,684
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				18,993
剰余金の配当				△93,028
当期純利益				1,101,283
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,077	2,077	10,489	12,566
当期変動額合計	2,077	2,077	10,489	1,039,815
当期末残高	2,077	2,077	28,248	3,745,500

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539,327	497,327	2,678,646	△126	3,715,175
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34,575	34,575			69,151
剰余金の配当			△123,005		△123,005
当期純利益			1,439,303		1,439,303
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,575	34,575	1,316,298	△60	1,385,389
当期末残高	573,903	531,903	3,994,944	△187	5,100,564

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,077	2,077	28,248	3,745,500
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				69,151
剰余金の配当				△123,005
当期純利益				1,439,303
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	1,111	△10,779	△9,667
当期変動額合計	1,111	1,111	△10,779	1,375,721
当期末残高	3,188	3,188	17,469	5,121,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,814,592	2,355,735
減価償却費	1,123,254	944,018
のれん償却額	43,968	58,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,863	5,839
受取利息及び受取配当金	△800	△2,252
デリバティブ評価損益(△は益)	△6,059	1,627
支払利息	75,862	86,921
金融手数料	14,949	17,998
売上債権の増減額(△は増加)	△3,368	△120,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,553	25,141
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	195,930	144,145
仕入債務の増減額(△は減少)	320,251	△139,222
前受金の増減額(△は減少)	80,977	156,858
未払金の増減額(△は減少)	198,587	49,460
その他	84,054	△171,243
小計	4,065,616	3,412,760
利息及び配当金の受取額	800	2,221
利息の支払額	△84,887	△84,374
法人税等の支払額	△778,781	△909,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202,748	2,420,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,211	△33,800
定期預金の払戻による収入	1,200	13,200
有形固定資産の取得による支出	△891,149	△3,736,625
資産除去債務の履行による支出	-	△19,766
無形固定資産の取得による支出	△60,946	△196,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238,043	△120,613
敷金及び保証金の差入による支出	△252,238	△639,808
敷金及び保証金の回収による収入	957	51,731
その他	△14,620	30,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,053	△4,651,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,900,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,786,288	△2,192,194
社債の償還による支出	△45,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△61,564	△31,769
割賦債務の返済による支出	△47,351	△48,723
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,993	58,304
配当金の支払額	△92,755	△122,919
その他	△12,863	△16,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,170	2,786,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	860	35,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,604,726	592,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,611	4,021,338
現金及び現金同等物の期末残高	4,021,338	4,613,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社渋谷

SHIBUTANI エステート・パートナーズ株式会社

株式会社ウェブスマイル

連結範囲の変更に関する事項

株式会社ウェブスマイルは、当連結会計年度末において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ナチュラルアップ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産減価償却については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、プライダル事業用の定期借地契約による借地上の建物、および賃貸契約の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、および賃貸借期間、残存簿価を零とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては適用要件を満たすため、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、建物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、主要な有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更致しました。

この変更は、平成25年5月10日に発表した中期経営計画を達成するため、出店エリアをこれまでの首都圏、名古屋、関西の大都市圏から全国の都市部へと拡大して行くことを契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直したことによるものであります。その結果、従来より進めてきた接客に関する情報の定量的分析による施設運営や営業支援の仕組化の浸透により、従前と比して受注および施行がより安定的に推移する傾向が判明したこと、並びに現状の新規出店がお客様のニーズに基づき長期的な視点で行われるものに変化していることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は417,486千円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ417,486千円多く計上されております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「建築・内装事業」ならびに「その他の事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「ブライダル事業」は、デザイン性を重視した直営施設およびレストラン、ホテル等の事業者の提携施設において、挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業を行っております。

「建築・内装事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負および設計監理業務等を行っております。

「その他の事業」は、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、および挙式・披露宴の予約が入らない平日を中心に、主として法人を顧客とした各種パーティを行う宴会サービスの提供等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額(注) 3
	プライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,327,933	2,141,859	17,469,792	1,892,371	19,362,163	—	19,362,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	201,410	201,410	65,611	267,021	△267,021	—
計	15,327,933	2,343,269	17,671,202	1,957,982	19,629,185	△267,021	19,362,163
セグメント利益	2,906,811	153,334	3,060,145	224,238	3,284,383	△1,399,365	1,885,018
セグメント資産	8,107,470	529,131	8,636,602	916,875	9,553,478	5,356,575	14,910,053
その他の項目							
減価償却費	960,335	—	960,335	61,147	1,021,482	102,366	1,123,849
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,273,565	—	1,273,565	57,128	1,330,694	65,929	1,396,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,399,365千円には、のれん償却額△43,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,355,397千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産5,356,575千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額(注) 3
	プライダ ダル	建築・内 装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,330,133	2,678,692	20,008,825	3,219,777	23,228,603	—	23,228,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,847,678	1,847,678	59,596	1,907,275	△1,907,275	—
計	17,330,133	4,526,371	21,856,504	3,279,374	25,135,879	△1,907,275	23,228,603
セグメント利益	3,212,466	381,985	3,594,451	345,896	3,940,348	△1,521,293	2,419,055
セグメント資産	11,259,950	863,858	12,123,808	1,812,295	13,936,103	5,994,050	19,930,153
その他の項目							
減価償却費	775,563	217	775,780	62,748	838,529	105,488	944,018
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	3,420,787	470,469	3,891,257	392,515	4,283,772	205,853	4,489,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。また、当連結会計年度末において、株式会社ウェブスマイルを連結子会社化いたしました。これに伴い、「その他」の区分に含めております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,521,293千円には、未実現利益の調整額△73,276千円、のれん償却額△58,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,389,391千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,994,050千円には、未実現利益の調整額△47,160千円、各セグメントに配分していない全社資産6,041,210千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額105,488千円は未実現利益の調整額△3,505千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費108,993千円であり、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額205,853千円は未実現利益の調整額△73,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産および無形固定資産の額279,130千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度において、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のセグメント利益は、「プライダ  
ダル事業」で403,335千円、「その他の事業」で8,523千円、「調整額」で5,627千円それぞれ増加しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	318.55円	431.76円
1株当たり当期純利益金額	94.56円	122.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92.61円	120.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,101,283	1,439,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,283	1,439,303
普通株式の期中平均株式数(株)	11,646,812	11,750,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	244,768	168,853
(うち新株予約権)(株)	(224,768)	(168,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 570個 第12回新株予約権 330個	第12回新株予約権 323個

## (重要な後発事象)

## 1. 株式取得による子会社化

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、みや美株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年4月1日に株式を取得しております。

## (1) 株式取得の目的

みや美株式会社は、福井県内に4つのブライダル施設を有しております。

これまで地元で培ってきた同社の信用とブランドに、当社のサービス水準と運営力を加えることで、エリアにおけるシェアを獲得し、これまで都市部を中心とした事業展開をおこなってきた当社の新たなビジネスモデルを確立することで、当社グループのブライダル事業の更なる業容拡大を目指しております。

## (2) 被取得企業の概要

- ①名称 みや美株式会社
- ②所在地 福井県福井市大和田1丁目403
- ③事業内容 ブライダル事業
- ④規模 資本金 20,000千円

## (3) 株式取得の時期

平成27年4月1日

## (4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- ① 取得株式数 40,000株
- ② 取得価額

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

- ③ 取得後の持分比率 100%

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,047,577	3,035,825
売掛金	35,280	107,409
原材料及び貯蔵品	50,801	59,884
前払費用	240,424	322,186
繰延税金資産	142,085	117,710
その他	36,601	50,325
貸倒引当金	△1,266	△5,950
流動資産合計	3,551,504	3,687,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,248,797	7,521,819
構築物(純額)	34,976	30,087
車両運搬具(純額)	0	4,812
工具、器具及び備品(純額)	371,923	571,770
リース資産(純額)	86,582	130,950
建設仮勘定	197,990	861,402
有形固定資産合計	5,940,270	9,120,843
無形固定資産		
ソフトウェア	130,889	263,514
リース資産	4,250	2,943
その他	49,847	1,854
無形固定資産合計	184,987	268,311
投資その他の資産		
関係会社株式	806,218	1,436,218
長期前払費用	46,339	74,096
敷金及び保証金	1,948,248	2,535,259
繰延税金資産	309,649	338,124
その他	14,873	25,248
貸倒引当金	△1,663	△3,538
投資その他の資産合計	3,123,665	4,405,409
固定資産合計	9,248,923	13,794,564
資産合計	12,800,428	17,481,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	657,209	744,781
1年内返済予定の長期借入金	1,581,296	1,897,582
リース債務	31,054	36,232
未払金	1,121,801	916,624
未払費用	541,349	538,071
未払法人税等	564,771	441,319
未払消費税等	130,436	168,558
前受金	670,474	826,637
預り金	68,831	80,850
その他	1,804	3,863
流動負債合計	5,369,030	5,654,522
固定負債		
長期借入金	2,926,349	5,444,241
リース債務	96,389	131,242
長期末払金	40,015	944
資産除去債務	636,521	1,261,852
固定負債合計	3,699,276	6,838,279
負債合計	9,068,306	12,492,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,327	573,903
資本剰余金		
資本準備金	497,327	531,903
資本剰余金合計	497,327	531,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,667,345	3,866,067
利益剰余金合計	2,667,345	3,866,067
自己株式	△126	△187
株主資本合計	3,703,873	4,971,686
新株予約権	28,248	17,469
純資産合計	3,732,122	4,989,155
負債純資産合計	12,800,428	17,481,957

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,266,688	18,424,371
売上原価	5,190,430	5,819,062
売上総利益	11,076,258	12,605,308
販売費及び一般管理費	9,242,035	10,419,572
営業利益	1,834,222	2,185,735
営業外収益		
受取利息	392	481
受取賃貸料	4,758	4,008
助成金収入	1,206	-
その他	3,757	3,430
営業外収益合計	10,114	7,920
営業外費用		
支払利息	65,061	71,931
金融手数料	14,949	17,998
その他	7,692	5,156
営業外費用合計	87,702	95,087
経常利益	1,756,634	2,098,568
特別利益		
新株予約権戻入益	1,260	3,142
特別利益合計	1,260	3,142
税引前当期純利益	1,757,894	2,101,710
法人税、住民税及び事業税	786,313	784,083
法人税等調整額	△118,401	△4,100
法人税等合計	667,912	779,983
当期純利益	1,089,982	1,321,727

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	529,830	487,830	487,830	1,670,390	1,670,390	△126	2,687,925	17,758	2,705,684
当期変動額									
新株の発行	9,496	9,496	9,496				18,993		18,993
剰余金の配当				△93,028	△93,028		△93,028		△93,028
当期純利益				1,089,982	1,089,982		1,089,982		1,089,982
自己株式の取得						—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								10,489	10,489
当期変動額合計	9,496	9,496	9,496	996,954	996,954	—	1,015,948	10,489	1,026,437
当期末残高	539,327	497,327	497,327	2,667,345	2,667,345	△126	3,703,873	28,248	3,732,122

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	539,327	497,327	497,327	2,667,345	2,667,345	△126	3,703,873	28,248	3,732,122
当期変動額									
新株の発行	34,575	34,575	34,575				69,151		69,151
剰余金の配当				△123,005	△123,005		△123,005		△123,005
当期純利益				1,321,727	1,321,727		1,321,727		1,321,727
自己株式の取得						△60	△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△10,779	△10,779
当期変動額合計	34,575	34,575	34,575	1,198,721	1,198,721	△60	1,267,812	△10,779	1,257,033
当期末残高	573,903	531,903	531,903	3,866,067	3,866,067	△187	4,971,686	17,469	4,989,155